平　成　26　年　度

成田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

成田市監査委員

総　　目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見…… 1

公営企業会計決算審査意見…… 66

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成　監　第 182 号

平成 27 年 8 月 25 日

成田市長 小 泉　一 成　様

成田市監査委員　　福　田　　稔

成田市監査委員　　三　浦　　弘

成田市監査委員　　宇 都 宮　高 明

平成26年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成26年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　次

審　査　意　見

1. 審査の対象 …… 1
2. 審査の期間 …… 1
3. 審査の方法 …… 1
4. 審査の結果 …… 1

決算の概況 …… 2

一　般　会　計 …… 4

1. 歳　入 …… 4

第 1 款　市税 …… 5
第 2 款　地方譲与税 …… 6
第 3 款　利子割交付金 …… 7
第 4 款　配当割交付金 …… 7
第 5 款　株式等譲渡所得割交付金 …… 8
第 6 款　地方消費税交付金 …… 8
第 7 款　ゴルフ場利用税交付金 …… 8
第 8 款　自動車取得税交付金 …… 9
第 9 款　地方特例交付金 …… 9
第 10 款　地方交付税 …… 9
第 11 款　交通安全対策特別交付金 …… 10
第 12 款　分担金及び負担金 …… 10
第 13 款　使用料及び手数料 …… 11
第 14 款　国庫支出金 …… 13
第 15 款　県支出金 …… 13
第 16 款　財産収入 …… 14
第 17 款　寄附金 …… 14
第 18 款　繰入金 …… 14
第 19 款　繰越金 …… 15
第 20 款　諸収入 …… 16
第 21 款　市債 …… 17

2. 歳　　出 …… 18
第 1 款　議　会　費 …… 21
第 2 款　総　務　費 …… 21
第 3 款　民　生　費 …… 22
第 4 款　衛　生　費 …… 23
第 5 款　労　働　費 …… 23
第 6 款　農林水産業費 …… 24
第 7 款　商　工　費 …… 24
第 8 款　土　木　費 …… 25
第 9 款　消　防　費 …… 26
第 10 款　教　育　費 …… 27
第 11 款　災害復旧費 …… 28
第 12 款　公　債　費 …… 28
第 13 款　諸支出金 …… 28
第 14 款　予　備　費 …… 29

特　別　会　計 …… 30
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 30
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定） …… 31
3. 下水道事業特別会計 …… 33
4. 公設地方卸売市場特別会計 …… 34
5. 介護保険特別会計 …… 35
6. 農業集落排水事業特別会計 …… 37
7. 後期高齢者医療特別会計 …… 38

財産に関する調書 …… 40
1. 公有財産 …… 40
2. 物　　品 …… 41
3. 債　　権 …… 41
4. 基　　金 …… 42

基金運用状況調書 …… 43
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金 …… 43
2. 土地開発基金 …… 43
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金 …… 44
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 …… 44
5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金 …… 45

むすび …… 46

決算審査参考資料
財政の推移 …… 49
一般会計歳入前年度比較表 …… 50
一般会計歳出前年度比較表 …… 51
特定財源及び一般財源別年度比較表 …… 52
自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 53
一般会計歳入決算状況 …… 54
一般会計歳出決算状況 …… 56
国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況 …… 58
国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況 …… 59
下水道事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 60
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況 …… 61
介護保険特別会計歳入歳出決算状況 …… 62
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 63
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況 …… 64
財政力指数等の過去2カ年度比較 …… 65

凡例

① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

② 「△」は、減を示す。

③ 「—」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審　査　意　見

1. 審査の対象

（１）平成26年度成田市一般会計歳入歳出決算

（２）平成26年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

（３）平成26年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算

（４）平成26年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算

（５）平成26年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

（６）平成26年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算

（７）平成26年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

（８）平成26年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（９）平成26年度成田市財産に関する調書

（10）平成26年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

（11）平成26年度成田市土地開発基金

（12）平成26年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金

（13）平成26年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（14）平成26年度成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

2. 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月4日まで

3. 審査の方法

平成26年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より事情説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。

また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決　算　の　概　況

1. 総　括

(1) 歳入歳出決算状況

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		67,529,991,191	22,554,284,782	90,084,275,973
歳入決算額		66,774,397,040	22,743,831,602	89,518,228,642
歳出決算額		63,251,006,994	22,094,781,970	85,345,788,964
歳入歳出差引額		3,523,390,046	649,049,632	4,172,439,678
翌年度へ繰越すべき財源		1,027,459,531	27,003,880	1,054,463,411
実質収支額		2,495,930,515	622,045,752	3,117,976,267
予算現額に対する比率	歳入	98.9	100.8	99.4
	歳出	93.7	98.0	94.7

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は89,518,228,642円、歳出決算額の合計は85,345,788,964円であり、予算現額90,084,275,973円に対する収入率は99.4%、また執行率は94.7%となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況　(単位:円, %)

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般会計	69,273,405,691	66,774,397,040	96.4	93,903,019	0.1	2,405,105,632	3.5
特別会計	24,333,984,298	22,743,831,602	93.5	91,570,468	0.4	1,498,582,228	6.2
合計	93,607,389,989	89,518,228,642	95.6	185,473,487	0.2	3,903,687,860	4.2

歳出予算額に対する支出状況　(単位:円, %)

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	67,529,991,191	63,251,006,994	93.7	954,852,084	1,315,435,647	26,093,600	2,296,381,331	1,982,602,866
特別会計	22,554,284,782	22,094,781,970	98.0	0	86,175,000	4,736,880	90,911,880	368,590,932
合計	90,084,275,973	85,345,788,964	94.7	954,852,084	1,401,610,647	30,830,480	2,387,293,211	2,351,193,798

(2) 前年度との比較

平成26年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において3,449,681,149円、4.0％の増加、また歳出決算額において5,366,364,599円、6.7％の増加となり、歳入歳出差引額においては1,916,683,450円、31.5％の減少となっている。

歳入歳出決算額前年度比較　　(単位:円, ％)

年度別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
平成26年度	89,518,228,642	85,345,788,964	4,172,439,678
平成25年度	86,068,547,493	79,979,424,365	6,089,123,128
増減	3,449,681,149	5,366,364,599	△ 1,916,683,450
比率	4.0	6.7	△ 31.5

翌年度繰越額は2,387,293,211円で、前年度に比べ継続費逓次繰越において1,989,404,907円の減少、繰越明許費において1,455,123,113円の減少、事故繰越しにおいて172,637,742円の減少となっている。

翌年度繰越額前年度比較　　(単位:円, ％)

年度別	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する比率
平成26年度	954,852,084	1,401,610,647	30,830,480	2,387,293,211	2.7
平成25年度	2,944,256,991	2,856,733,760	203,468,222	6,004,458,973	6.8
増減	△ 1,989,404,907	△ 1,455,123,113	△ 172,637,742	△ 3,617,165,762	
比率	△ 67.6	△ 50.9	△ 84.8	△ 60.2	

一　般　会　計

1. 歳　入

平成26年度の一般会計歳入決算は、予算現額67,529,991,191円に対して収入済額66,774,397,040円で前年度に比べ3,419,800,424円(5.4%)の収入増となっている。また不納欠損額93,903,019円を差し引いた収入未済額は、2,405,105,632円で前年度に比べ60,066,505円(2.4%)の減少となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市税	31,121,797,000	33,458,176,858	31,842,440,428	75,591,558	1,540,144,872	102.3	95.2
税外収入	36,408,194,191	35,815,228,833	34,931,956,612	18,311,461	864,960,760	95.9	97.5
合計	67,529,991,191	69,273,405,691	66,774,397,040	93,903,019	2,405,105,632	98.9	96.4

また、過去3ヵ年の歳入状況は次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	67,529,991,191	69,273,405,691	66,774,397,040	93,903,019	2,405,105,632	98.9	96.4
平成25年度	65,756,632,269	65,909,700,290	63,354,596,616	89,931,537	2,465,172,137	96.3	96.1
平成24年度	66,187,326,163	67,261,487,481	64,573,072,153	35,948,937	2,652,466,391	97.6	96.0

第 1 款　市税(構成比47.7%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額
平成26年度	31,121,797,000	33,458,176,858	31,842,440,428 75,591,558	1,540,144,872
平成25年度	30,270,845,000	32,697,649,478	30,962,311,822 89,217,709	1,646,119,947
増減	850,952,000	760,527,380	880,128,606 △ 13,626,151	
比率	2.8	2.3	2.8 △ 15.3	

市税については、調定額33,458,176,858円に対し、収入済額は31,842,440,428円、徴収率95.2%で、不納欠損額75,591,558円を差し引いた収入未済額は1,540,144,872円となっている。
なお税目別の収入状況は次表のとおりである。

平成26年度税目別収入状況　(単位:円, %)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市税	31,121,797,000	33,458,176,858	31,842,440,428 75,591,558	1,540,144,872	102.3	95.2
1. 普通税	30,917,380,000	33,241,040,686	31,632,847,708 75,331,283	1,532,861,695	102.3	95.2
(1) 市民税	10,598,386,000	11,939,094,130	11,147,621,888 49,684,443	741,787,799	105.2	93.4
(2) 固定資産税	18,867,441,000	19,757,324,912	19,062,101,222 23,816,995	671,406,695	101.0	96.5
(3) 軽自動車税	214,755,000	243,198,716	212,446,284 1,829,845	28,922,587	98.9	87.4
(4) 市たばこ税	1,236,157,000	1,209,268,414	1,209,268,414	0	97.8	100.0
(5) 鉱産税	400,000	499,900	499,900	0	125.0	100.0
(6) 特別土地保有税	241,000	91,654,614	910,000	90,744,614	377.6	1.0
2. 目的税	204,417,000	217,136,172	209,592,720 260,275	7,283,177	102.5	96.5
(1) 入湯税	6,120,000	10,595,700	10,595,700	0	173.1	100.0
(2) 都市計画税	198,297,000	206,540,472	198,997,020 260,275	7,283,177	100.4	96.3

市税収入済額は31,842,440,428円で、その主なものは市民税11,147,621,888円（構成比率35.0%）、固定資産税19,062,101,222円（構成比率59.9%）などであり、前年度に比較すると880,128,606円（2.8%）の増加となっている。要因としては、法人市民税の498,462,164円（16.2%）の増加、固定資産税の339,424,270円(1.8%)の増加があげられる。また、不納欠損額75,591,558円は、消滅時効及び執行停止によるもので、市民税49,684,443円及び固定資産税23,816,995円などが主なものであり、前年度に比べ13,626,151円減少している。

また、市税の徴収率は95.2%で前年度より0.5ポイント上昇した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

税目別前年度比較　　（単位：円，%）

区分 / 科目		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市民税	個人	7,569,580,753	23.8	7,492,073,510	24.2	77,507,243	1.0
	法人	3,578,041,135	11.2	3,079,578,971	9.9	498,462,164	16.2
	小計	11,147,621,888	35.0	10,571,652,481	34.1	575,969,407	5.4
固定資産税		19,062,101,222	59.9	18,722,676,952	60.5	339,424,270	1.8
軽自動車税		212,446,284	0.7	205,242,614	0.7	7,203,670	3.5
市たばこ税		1,209,268,414	3.8	1,244,228,825	4.0	△ 34,960,411	△ 2.8
鉱産税		499,900	0.0	467,300	0.0	32,600	7.0
特別土地保有税		910,000	0.0	14,343,000	0.1	△ 13,433,000	△ 93.7
入湯税		10,595,700	0.0	7,620,750	0.0	2,974,950	39.0
都市計画税		198,997,020	0.6	196,079,900	0.6	2,917,120	1.5
計		31,842,440,428	100.0	30,962,311,822	100.0	880,128,606	2.8

第 2 款　地方譲与税（構成比0.8%）

（単位：円，%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	502,000,000	546,863,006	546,863,006	44,863,006
平成25年度	512,000,000	548,972,003	548,972,003	36,972,003
増減	△ 10,000,000	△ 2,108,997	△ 2,108,997	
比率	△ 2.0	△ 0.4	△ 0.4	

地方譲与税の収入済額は546,863,006円で、その主なものは、地方揮発油譲与税119,530,000円、自動車重量譲与税279,657,000円、航空機燃料譲与税147,676,000円などであり、前年度に比較すると2,108,997円（0.4%）の減少となっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は航空機燃料税の9分の2相当額を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。

税目別前年度比較　　(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	119,530,000	127,610,000	△ 8,080,000	△ 6.3
自動車重量譲与税	279,657,000	290,073,000	△ 10,416,000	△ 3.6
航空機燃料譲与税	147,676,000	131,289,000	16,387,000	12.5
地方道路譲与税	6	3	3	100.0
計	546,863,006	548,972,003	△ 2,108,997	△ 0.4

第 3 款　利子割交付金(構成比0.1%)

(単位:円, %)

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	35,000,000	34,109,000	34,109,000	△ 891,000
平成25年度	37,000,000	35,843,000	35,843,000	△ 1,157,000
増減	△ 2,000,000	△ 1,734,000	△ 1,734,000	
比率	△ 5.4	△ 4.8	△ 4.8	

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は34,109,000円であり、前年度に比較すると1,734,000円(4.8%)の減少となっている。

第 4 款　配当割交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	49,000,000	150,116,000	150,116,000	101,116,000
平成25年度	28,000,000	68,515,000	68,515,000	40,515,000
増減	21,000,000	81,601,000	81,601,000	
比率	75.0	119.1	119.1	

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は150,116,000円であり、前年度に比較すると81,601,000円(119.1%)の増加となっている。

第 5 款　株式等譲渡所得割交付金(構成比0.2%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	12,000,000	105,241,000	105,241,000	93,241,000
平成25年度	12,000,000	126,239,000	126,239,000	114,239,000
増減	0	△ 20,998,000	△ 20,998,000	
比率	0.0	△ 16.6	△ 16.6	

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は105,241,000円であり、前年度に比較すると20,998,000円(16.6%)の減少となっている。

第 6 款　地方消費税交付金(構成比2.9%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	2,405,000,000	1,967,028,000	1,967,028,000	△ 437,972,000
平成25年度	1,759,000,000	1,725,696,000	1,725,696,000	△ 33,304,000
増減	646,000,000	241,332,000	241,332,000	
比率	36.7	14.0	14.0	

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業員数に基づいて交付されるものである。

収入済額は1,967,028,000円であり、前年度に比較すると241,332,000円(14.0%)の増加となっている。

第 7 款　ゴルフ場利用税交付金(構成比0.3%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	222,000,000	210,899,918	210,899,918	△ 11,100,082
平成25年度	222,000,000	214,669,786	214,669,786	△ 7,330,214
増減	0	△ 3,769,868	△ 3,769,868	
比率	0.0	△ 1.8	△ 1.8	

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

収入済額は210,899,918円であり、前年度に比較すると3,769,868円(1.8%)の減少となっている。

第 8 款　自動車取得税交付金(構成比0.1%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	64,000,000	79,350,000	79,350,000	15,350,000
平成25年度	130,000,000	186,603,000	186,603,000	56,603,000
増減	△ 66,000,000	△ 107,253,000	△ 107,253,000	
比率	△ 50.8	△ 57.5	△ 57.5	

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定により、千葉県に納付された自動車取得税に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の10分の7に相当する額を本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

収入済額は79,350,000円であり、前年度比較で107,253,000円(57.5%)の減少となっている。

第 9 款　地方特例交付金(構成比0.1%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	92,771,000	90,562,000	90,562,000	△ 2,209,000
平成25年度	90,887,000	92,771,000	92,771,000	1,884,000
増減	1,884,000	△ 2,209,000	△ 2,209,000	
比率	2.1	△ 2.4	△ 2.4	

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするために地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は90,562,000円であり、前年度に比較すると2,209,000円(2.4%)の減少となっている。

第 10 款　地方交付税(構成比4.5%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	2,410,000,000	3,015,363,000	3,015,363,000	605,363,000
平成25年度	2,405,000,000	2,847,305,000	2,847,305,000	442,305,000
増減	5,000,000	168,058,000	168,058,000	
比率	0.2	5.9	5.9	

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補て

んしようとするものであり、特別交付税は普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。なお、普通交付税については、合併後10年間は、合併前の市町村が存在するものと仮定して算定した交付税の合算額が交付され、その後5年間で段階的に縮減され交付されるものである。

収入済額は3,015,363,000円であり、前年度に比較すると168,058,000円(5.9%)の増加となっている。

第 11 款　交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	23,000,000	20,210,000	20,210,000	△ 2,790,000
平成25年度	24,000,000	22,752,000	22,752,000	△ 1,248,000
増減	△ 1,000,000	△ 2,542,000	△ 2,542,000	
比率	△ 4.2	△ 11.2	△ 11.2	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その使途は、道路交通安全施設の設置及び管理に係る費用に充てられる。

収入済額は20,210,000円であり、前年度に比較すると2,542,000円(11.2%)の減少となっている。

第 12 款　分担金及び負担金(構成比2.4%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成26年度	1,651,287,000	1,690,786,319	1,572,177,673 / 13,312,336	105,296,310	△ 79,109,327
平成25年度	1,646,196,000	1,704,169,431	1,590,437,747 / 531,533	113,200,151	△ 55,758,253
増減	5,091,000	△ 13,383,112	△ 18,260,074 / 12,780,803	△ 7,903,841	
比率	0.3	△ 0.8	△ 1.1 / 2,404.5	△ 7.0	

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので収入済額は、1,572,177,673円であり、前年度に比較すると18,260,074円(1.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金で保育所運営費保護者負担金591,523,869円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金で172,079,141円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金92,117,000円、教育費負担金で給食費負担金556,153,865円などである。

収入未済額は105,296,310円であり、その主なものは保育所運営費保護者負担金15,601,162円、給食費負担金88,412,344円などである。これら収入未済額の早期収納に努められたい。

また、不納欠損額13,312,336円の主なものは、給食費負担金11,297,042円であり、消滅時効によるものである。

第 13 款　使用料及び手数料(構成比1.6%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成26年度	974,907,000	1,044,251,516	1,042,258,889 526,685	1,465,942	67,351,889
平成25年度	1,003,957,000	1,091,718,157	1,089,530,377 182,295	2,005,485	85,573,377
増減	△ 29,050,000	△ 47,466,641	△ 47,271,488 344,390	△ 539,543	
比率	△ 2.9	△ 4.3	△ 4.3 188.9	△ 26.9	

使用料は、施設の使用利用の対価としてその使用者、利用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

収入済額は1,042,258,889円で、その内訳は、使用料534,452,615円、手数料507,806,274円であり、前年度に比較すると47,271,488円(4.3%)の減少となっている。

使用料で主なものは、急病診療所使用料103,570,825円、道路占用料76,598,148円、児童ホーム保育料59,309,380円などで、手数料で主なものは、住民票の写し交付手数料20,876,400円、ごみ処理手数料402,528,312円、し尿くみ取り手数料23,037,392円などである。

収入未済額は1,465,942円であり、その内訳は児童ホーム保育料750,240円、市営住宅使用料350,500円、し尿くみ取り手数料365,202円である。これら収入未済額の早期収納に努められたい。

また、不納欠損額526,685円の内訳は、し尿くみ取り手数料46,555円及び児童ホーム保育料480,130円であり、消滅時効によるものである。

項目別内容は次頁のとおりである。

(単位:円, %)

区分 / 科目		予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
1. 使用料		485,156,000	536,033,485	534,452,615 / 480,130	1,100,740	110.2	99.7
内訳	(1) 総務使用料	13,196,000	18,494,716	18,494,716	0	140.2	100.0
	(2) 民生使用料	62,075,000	61,193,769	59,963,399 / 480,130	750,240	96.6	98.0
	(3) 衛生使用料	196,748,000	222,649,586	222,649,586	0	113.2	100.0
	(4) 労働使用料	307,000	416,817	416,817	0	135.8	100.0
	(5) 農林水産業使用料	112,000	104,020	104,020	0	92.9	100.0
	(6) 商工使用料	52,692,000	65,599,658	65,599,658	0	124.5	100.0
	(7) 土木使用料	140,810,000	152,129,943	151,779,443	350,500	107.8	99.8
	(8) 教育使用料	19,216,000	15,436,386	15,436,386	0	80.3	100.0
	(9) 消防使用料	0	8,590	8,590	0	皆増	100.0
2. 手数料		489,751,000	508,218,031	507,806,274 / 46,555	365,202	103.7	99.9
内訳	(1) 総務手数料	63,701,000	63,485,300	63,485,300	0	99.7	100.0
	(2) 衛生手数料	411,067,000	432,353,271	431,941,514 / 46,555	365,202	105.1	99.9
	(3) 農林水産業手数料	51,000	39,900	39,900	0	78.2	100.0
	(4) 土木手数料	10,097,000	9,966,710	9,966,710	0	98.7	100.0
	(5) 消防手数料	4,407,000	1,998,850	1,998,850	0	45.4	100.0
	(6) 教育手数料	428,000	374,000	374,000	0	87.4	100.0
合計		974,907,000	1,044,251,516	1,042,258,889 / 526,685	1,465,942	106.9	99.8

第 14 款　国庫支出金(構成比10.1%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成26年度	7,355,325,000	7,202,416,936	6,740,759,936	461,657,000	△ 614,565,064
平成25年度	7,949,236,000	7,515,096,787	7,027,528,787	487,568,000	△ 921,707,213
増減	△ 593,911,000	△ 312,679,851	△ 286,768,851	△ 25,911,000	
比率	△ 7.5	△ 4.2	△ 4.1	△ 5.3	

国庫支出金の収入済額は6,740,759,936円で、前年度に比較すると286,768,851円(4.1%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当交付金1,577,368,331円、生活保護費負担金1,754,091,000円、障害者総合支援給付費等負担金677,684,634円である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(JR・京成成田駅中央口整備事業843,786,000円、市道松崎塙下湯川線整備事業104,423,000円)などである。また、委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金33,510,524円である。

また、収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(JR・京成成田駅中央口地区整備事業補助金)107,700,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)78,121,000円、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業費補助金)67,214,000円で翌年度繰越事業費の充当分である。

第 15 款　県支出金(構成比3.6%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
平成26年度	2,650,942,000	2,546,461,217	2,384,096,417	162,364,800	△ 266,845,583
平成25年度	2,352,202,000	2,327,672,758	2,212,762,758	114,910,000	△ 139,439,242
増減	298,740,000	218,788,459	171,333,659	47,454,800	
比率	12.7	9.4	7.7	41.3	

県支出金の収入済額は2,384,096,417円で、前年度に比較すると171,333,659円(7.7%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金203,332,856円、障害者総合支援給付費等負担金348,100,209円、児童手当負担金339,901,831円などである。

県補助金の主なものは、子ども医療費助成事業補助金162,498,000円、重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金72,190,000円、安心こども基金事業費補助金120,889,000円などである。

委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金214,047,631円などである。

また、収入未済額の主なものは、強い農業づくり交付金76,500,000円、プレミアム付商品券市町村交付金事業補助金67,565,000円で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款　財産収入(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成26年度	44,810,000	95,377,603	76,728,943 3,608,210	15,040,450	31,918,943
平成25年度	157,455,000	173,059,189	155,363,349	17,695,840	△ 2,091,651
増　減	△ 112,645,000	△ 77,681,586	△ 78,634,406 3,608,210	△ 2,655,390	
比　率	△ 71.5	△ 44.9	△ 50.6 皆増	△ 15.0	

財産収入の収入済額は76,728,943円、その内訳は財産運用収入49,271,085円、財産売払収入27,457,858円であり、前年度に比較すると78,634,406円(50.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは財産運用収入で貸地料30,560,853円、財産売払収入で市有地売払収入26,778,508円などである。

なお、収入未済額は貸地料14,822,450円、貸家料218,000円であり早期収納に努められたい。

第 17 款　寄附金(構成比0.0%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	4,150,000	4,820,894	4,820,894	670,894
平成25年度	3,167,000	3,225,227	3,225,227	58,227
増　減	983,000	1,595,667	1,595,667	
比　率	31.0	49.5	49.5	

寄附金は調定額、収入済額とも同額の4,820,894円で、前年度に比較すると1,595,667円(49.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、観光寄附金3,005,000円である。

第 18 款　繰入金(構成比2.5%)

(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	1,666,768,000	1,651,896,796	1,651,896,796	△ 14,871,204
平成25年度	2,503,804,000	2,505,109,363	2,505,109,363	1,305,363
増　減	△ 837,036,000	△ 853,212,567	△ 853,212,567	
比　率	△ 33.4	△ 34.1	△ 34.1	

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,087,097,000円、文化基金繰入金400,000,000円、空港周辺対策事業基金繰入金119,981,000円であり、前年度に比較すると853,212,567円(34.1%)の減少となっている。

第 19 款　繰越金(構成比7.9%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	5,277,485,191	5,277,485,732	5,277,485,732	541
平成25年度	4,449,963,269	4,449,963,484	4,449,963,484	215
増減	827,521,922	827,522,248	827,522,248	
比率	18.6	18.6	18.6	

繰越金は調定額、収入済額とも同額の5,277,485,732円で、前年度に比較すると827,522,248円(18.6%)の増加となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額　(単位:円)

科目(項)	金額	事業名
総務管理費	17,325,000	庁舎食堂厨房復旧工事
企画費	6,250,000	男女共同参画センター運営事業
社会福祉費	119,672,000	(仮称)いきいきプラザ赤坂運営事業
児童福祉費	6,372,000	子ども・子育て支援システム構築委託
児童福祉費	71,607,000	橋賀台保育園改修事業
児童福祉費	97,999,000	私立保育園施設整備費補助金
児童福祉費	1,848,750	公津の杜児童ホーム増築工事実施設計委託
保健衛生費	19,256,400	八富成田斎場空調設備修繕
清掃費	17,579,000	新清掃工場関連付帯施設放流施設等整備工事
商工観光費	8,583,103	さくらの山観光物産館整備事業
道路橋りょう費	47,577,000	道路等補修事業
道路橋りょう費	33,630,085	生活道路整備事業　(西三里塚大清水線外11路線)
道路橋りょう費	110,870,615	幹線道路整備事業　(十余三荒海線外5路線)
道路橋りょう費	16,328,320	道路等補修事業(西大須賀出口線外3路線)
都市計画費	2,230,557,633	JR成田駅東口市街地再開発事業
都市計画費	108,890,405	ニュータウン中央線整備事業
都市計画費	9,660,000	都市計画見直し調査委託
都市計画費	4,095,000	表参道整備事業
小学校費	52,128,500	吾妻小学校増築事業
小学校費	20,529,600	吾妻小学校大規模改造工事実施設計委託
小学校費	68,653,440	下総小学校建設事業
小学校費	42,542,360	小学校施設維持整備事業
小学校費	14,240,000	小学校大規模改造事業
小学校費	117,000	小学校バリアフリー整備事業

小学校費	79,000	小学校太陽光発電導入事業
中学校費	11,624,000	中学校施設維持整備事業
社会教育費	9,033,350	国際文化会館施設整備事業
保健体育費	34,044,000	公津スポーツ広場整備事業
保健体育費	33,908,800	中台運動公園高圧・低圧幹線設備改修事業
保健体育費	6,166,250	公津の杜小学校学校給食共同調理場増築工事実施設計委託
公共土木施設災害復旧費	28,714,080	道路橋りょう災害復旧費
公共土木施設災害復旧費	90,766,000	道路橋りょう災害復旧費
文教施設災害復旧費	132,757,000	公立学校施設災害復旧費
文教施設災害復旧費	3,000,000	社会教育施設災害復旧費
厚生労働施設災害復旧費	34,948,500	民生施設災害復旧費
その他公共施設・公用施設災害復旧費	22,000,000	その他公共施設・公用施設災害復旧費
合計	3,533,353,191	

第 20 款　諸収入(構成比7.8%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
平成26年度	5,140,249,000	5,364,989,896	5,244,989,408 / 864,230	119,136,258	104,740,408
平成25年度	2,981,420,000	3,250,370,627	3,166,697,913 /	83,672,714	185,277,913
増減	2,158,829,000	2,114,619,269	2,078,291,495 / 864,230	35,463,544	
比率	72.4	65.1	65.6 / 皆増	42.4	

諸収入の収入済額は5,244,989,408円で、前年度に比較すると2,078,291,495円(65.6%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で中小企業融資貸付預託金元金収入1,200,000,000円、雑入で空港周辺対策交付金1,156,300,000円、再開発ビル保留床等処分金2,168,029,674円、小学校空調設備機能回復工事補助金109,951,000円、有価物売払収入71,071,705円、成田富里いずみ清掃工場売電収入57,513,538円などである。なお収入未済額の主なものは生活保護法に基づく返還金及び徴収金118,873,010円である。

科目別前年度比較　　(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
1. 延滞金及び過料	55,153,488	61,875,963	△ 6,722,475	△ 10.9
2. 市預金利子	1,565,668	1,754,838	△ 189,170	△ 10.8
3. 貸付金元利収入	1,201,490,000	1,000,300,000	201,190,000	20.1
4. 受託事業収入	20,911,208	18,762,567	2,148,641	11.5
5. 雑入	3,965,869,044	2,084,004,545	1,881,864,499	90.3
計	5,244,989,408	3,166,697,913	2,078,291,495	65.6

第 21 款　市債(構成比7.1%)

(単位:円, %)

年度 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成26年度	5,827,500,000	4,717,000,000	4,717,000,000	△ 1,110,500,000
平成25年度	7,218,500,000	4,322,300,000	4,322,300,000	△ 2,896,200,000
増減	△ 1,391,000,000	394,700,000	394,700,000	
比率	△ 19.3	9.1	9.1	

市債は調定額、収入済額とも同額の4,717,000,000円で、前年度に比較すると394,700,000円(9.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、総務債で大学整備事業債1,125,000,000円、土木債で市街地再開発事業債858,100,000円、教育債で小学校大規模改造事業債451,700,000円などである。

科目別前年度比較　　(単位:円, %)

科目(項) ＼ 年度	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
総務債	1,170,600,000	1,617,400,000	△ 446,800,000	△ 27.6
民生債	430,800,000	107,300,000	323,500,000	301.5
衛生債	298,600,000	0	298,600,000	皆増
土木債	1,437,100,000	855,400,000	581,700,000	68.0
消防債	154,100,000	125,000,000	29,100,000	23.3
教育債	795,300,000	1,513,000,000	△ 717,700,000	△ 47.4
合併特例債	351,900,000	94,400,000	257,500,000	272.8
災害復旧債	78,600,000	9,800,000	68,800,000	702.0
計	4,717,000,000	4,322,300,000	394,700,000	9.1

2. 歳　出

平成26年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度に比較すると支出済額において5,173,896,110円(8.9%)の増加である。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
平成26年度	67,529,991,191	63,251,006,994	954,852,084	1,315,435,647	26,093,600	1,982,602,866	93.7	1.4	1.9	0.0	2.9
平成25年度	65,756,632,269	58,077,110,884	2,944,256,991	2,743,733,760	142,240,440	1,849,290,194	88.3	4.5	4.2	0.2	2.8
増減	1,773,358,922	5,173,896,110	△ 1,989,404,907	△ 1,428,298,113	△ 116,146,840	133,312,672					
比率	2.7	8.9	△ 67.6	△ 52.1	△ 81.7	7.2					

(1) 支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は93.7%であり、前年度に比較すると5.4ポイントの増加となっている。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費27.7%、総務費16.5%、土木費16.5%、教育費12.9%で款別構成の73.6%を占めている。

款別支出状況

(単位:円, %)

科目 / 区分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	468,214,000	459,935,269	98.2	0.7
2. 総務費	10,757,657,000	10,449,934,065	97.1	16.5
3. 民生費	18,202,192,750	17,543,150,678	96.4	27.7
4. 衛生費	5,904,375,400	5,538,090,153	93.8	8.8
5. 労働費	59,619,000	56,458,791	94.7	0.1
6. 農林水産業費	1,368,350,000	1,213,410,950	88.7	1.9
7. 商工費	2,507,608,103	2,262,030,586	90.2	3.6
8. 土木費	12,128,054,058	10,428,553,450	86.0	16.5
9. 消防費	2,465,368,000	2,420,867,112	98.2	3.8
10. 教育費	8,777,629,300	8,166,913,542	93.0	12.9
11. 災害復旧費	421,823,580	252,424,988	59.8	0.4
12. 公債費	4,459,655,000	4,459,235,377	99.9	7.1
13. 諸支出金	3,000	2,033	67.8	0.0
14. 予備費	9,442,000	0	0.0	0.0
計	67,529,991,191	63,251,006,994	93.7	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度に比較すると3,533,849,860円の減少となっている。

翌年度繰越状況　　(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額	継続費逓次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	10,757,657,000	0	0.0	78,242,000	0.7	0	0.0
民生費	18,202,192,750	703	0.0	105,770,000	0.6	0	0.0
衛生費	5,904,375,400	155,852,569	2.6	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,368,350,000	0	0.0	86,000,600	6.3	0	0.0
商工費	2,507,608,103	0	0.0	185,400,000	7.4	0	0.0
土木費	12,128,054,058	785,346,467	6.5	750,353,247	6.2	15,919,440	0.1
教育費	8,777,629,300	13,652,345	0.2	109,669,800	1.2	10,174,160	0.1
計		954,852,084		1,315,435,647		26,093,600	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは工事請負費17.3%、負担金補助及び交付金13.5%、委託料13.2%である。

節別決算状況前年度比較　　(単位:円, %)

区分 / 科目	平成26年度 金額	平成26年度 構成比	平成25年度 金額	平成25年度 構成比	増減	増減率
1. 報酬	434,981,646	0.7	441,498,801	0.8	△ 6,517,155	△ 1.5
2. 給料	4,287,021,457	6.8	4,335,330,965	7.5	△ 48,309,508	△ 1.1
3. 職員手当等	3,540,840,135	5.6	3,506,630,747	6.0	34,209,388	1.0
4. 共済費	1,461,664,386	2.3	1,429,367,773	2.5	32,296,613	2.3
7. 賃金	1,471,817,238	2.3	1,382,506,127	2.4	89,311,111	6.5
8. 報償費	144,163,304	0.2	136,998,225	0.2	7,165,079	5.2
9. 旅費	52,748,048	0.1	60,219,397	0.1	△ 7,471,349	△ 12.4
10. 交際費	2,554,472	0.0	2,499,950	0.0	54,522	2.2
11. 需用費	2,540,259,659	4.0	2,436,827,122	4.2	103,432,537	4.2
12. 役務費	240,255,236	0.4	229,459,611	0.4	10,795,625	4.7
13. 委託料	8,368,201,082	13.2	7,931,620,368	13.6	436,580,714	5.5
14. 使用料及び賃借料	968,384,249	1.5	865,316,546	1.5	103,067,703	11.9
15. 工事請負費	10,948,197,694	17.3	7,400,215,901	12.7	3,547,981,793	47.9
16. 原材料費	12,456,449	0.0	13,022,784	0.0	△ 566,335	△ 4.3
17. 公有財産購入費	642,457,797	1.0	2,347,839,391	4.0	△ 1,705,381,594	△ 72.6
18. 備品購入費	519,447,475	0.8	618,630,050	1.1	△ 99,182,575	△ 16.0
19. 負担金補助及び交付金	8,544,875,631	13.5	6,128,082,116	10.5	2,416,793,515	39.4
20. 扶助費	8,071,030,958	12.8	8,068,059,088	13.9	2,971,870	0.0
21. 貸付金	1,299,470,000	2.1	1,076,610,000	1.9	222,860,000	20.7
22. 補償補填及び賠償金	288,294,100	0.5	344,635,300	0.6	△ 56,341,200	△ 16.3
23. 償還金利子及び割引料	4,748,985,638	7.5	4,505,991,863	7.8	242,993,775	5.4
24. 投資及び出資金	102,238,631	0.2	108,743,477	0.2	△ 6,504,846	△ 6.0
25. 積立金	1,406,355,328	2.2	1,671,032,015	2.9	△ 264,676,687	△ 15.8
26. 寄附金	139,000	0.0	149,000	0.0	△ 10,000	△ 6.7
27. 公課費	16,118,175	0.0	4,152,200	0.0	11,965,975	288.2
28. 繰出金	3,138,049,206	5.0	3,031,672,067	5.2	106,377,139	3.5
合計	63,251,006,994	100.0	58,077,110,884	100.0	5,173,896,110	8.9

第 1 款　議会費(構成比0.7%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	468,214,000	459,935,269	8,278,731
平成25年度	466,933,000	456,179,421	10,753,579
増減	1,281,000	3,755,848	△ 2,474,848
比率	0.3	0.8	△ 23.0

議会費は、予算現額468,214,000円に対し、支出済額459,935,269円で、前年度に比べて3,755,848円(0.8%)の増加となっている。

第 2 款　総務費(構成比16.5%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	10,757,657,000	10,449,934,065	78,242,000	229,480,935
平成25年度	11,331,078,475	11,049,516,494	23,575,000	257,986,981
増減	△ 573,421,475	△ 599,582,429	54,667,000	△ 28,506,046
比率	△ 5.1	△ 5.4	231.9	△ 11.0

総務費は、予算現額10,757,657,000円に対し、支出済額10,449,934,065円で、その主なものは総務管理費5,788,114,898円、徴税費970,635,960円、企画費3,152,547,818円で前年度に比べ599,582,429円(5.4%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
賦課徴収費	99,756,123	企画総務費	500,162,523
衆議院議員選挙費	38,574,432	財政管理費	235,832,858
防災対策費	38,199,871	コミュニティ推進費	87,427,462
空港対策費	29,856,039	人事管理費	33,050,097

翌年度繰越額78,242,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	一般管理費	社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修委託	20,880,000
総務管理費	交通安全対策費	バリアフリー化設備等整備事業補助金	4,866,000
総務管理費	防災対策費	防災マップ作成委託	12,528,000
企画費	企画総務費	総合戦略策定支援業務委託	10,000,000
企画費	企画総務費	豊住中学校跡地利活用実施設計委託	25,000,000
企画費	企画総務費	中郷小学校跡地利活用基礎調査委託	4,968,000

第 3 款　民生費(構成比27.7%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	18,202,192,750	17,543,150,678	105,770,703	553,271,369
平成25年度	17,332,185,350	16,050,667,119	661,293,750	620,224,481
増減	870,007,400	1,492,483,559	△ 555,523,047	△ 66,953,112
比率	5.0	9.3	△ 84.0	△ 10.8

民生費は、予算現額18,202,192,750円に対し、支出済額17,543,150,678円でその主なものは社会福祉費7,291,126,138円、児童福祉費7,787,673,939円で前年度に比べ1,492,483,559円(9.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
保育所費	808,907,796	生活保護施設費	252,114,741
社会福祉総務費	542,749,699	扶助費	120,239,289
児童福祉総務費	214,477,056	児童福祉施設費	48,348,912

翌年度繰越額105,770,703円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
児童福祉費	児童福祉総務費	公津の杜第二・第三児童ホーム建設事業	703

繰越明許費　　(単位:円)

社会福祉費	社会福祉総務費	愛光園・老人福祉センター解体工事	80,397,000
社会福祉費	障害者福祉費	福祉人材育成・定着支援事業補助金	9,560,000
児童福祉費	児童福祉総務費	小規模保育設置促進補助金	15,813,000

第 4 款　衛生費(構成比8.8%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	5,904,375,400	5,538,090,153	155,852,569	210,432,678
平成25年度	5,151,243,000	4,861,158,920	89,435,400	200,648,680
増減	753,132,400	676,931,233	66,417,169	9,783,998
比率	14.6	13.9	74.3	4.9

衛生費は、予算現額5,904,375,400円に対し、支出済額5,538,090,153円で、その内訳は保健衛生費2,580,710,357円、清掃費2,957,379,796円で前年度に比べて676,931,233円(13.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
塵芥処理費	587,117,796	清掃総務費	9,356,312
保健衛生総務費	39,730,798	保健衛生普及費	4,186,555

翌年度繰越額155,852,569円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
清掃費	塵芥処理費	新清掃工場関連付帯施設整備事業	842,569
清掃費	塵芥処理費	いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	155,010,000

第 5 款　労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	59,619,000	56,458,791	3,160,209
平成25年度	53,491,000	50,113,438	3,377,562
増減	6,128,000	6,345,353	△ 217,353
比率	11.5	12.7	△ 6.4

労働費は、予算現額59,619,000円、支出済額56,458,791円で、前年度に比べ6,345,353円(12.7%)の増加となっている。

第 6 款　農林水産業費(構成比1.9%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	1,368,350,000	1,213,410,950	86,000,600	68,938,450
平成25年度	1,346,505,000	1,305,892,394		40,612,606
増減	21,845,000	△ 92,481,444	86,000,600	28,325,844
比率	1.6	△ 7.1	皆増	69.7

農林水産業費は、予算現額1,368,350,000円に対し、支出済額1,213,410,950円で、前年度に比べ92,481,444円(7.1%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
市場費	17,506,000	農地費	116,611,042

翌年度繰越額86,000,600円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
農業費	農業総務費	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	1,020,600
農業費	農業総務費	強い農業づくり補助金	76,500,000
農業費	農業総務費	園芸生産拡大支援事業補助金	4,602,000
農業費	農地費	農業基盤整備促進事業補助金	3,878,000

第 7 款　商工費(構成比3.6%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	2,507,608,103	2,262,030,586	185,400,000	60,177,517
平成25年度	1,895,188,050	1,788,187,934	60,983,103	46,017,013
増減	612,420,053	473,842,652	124,416,897	14,160,504
比率	32.3	26.5	204.0	30.8

商工費は、予算現額2,507,608,103円に対し、支出済額2,262,030,586円で、前年度に比べ473,842,652円(26.5%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	増加額	科目	増加額
観光費	301,246,725	商工業振興費	172,243,219

※ 減少科目はなし

翌年度繰越額185,400,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
商工観光費	商工業振興費	創業支援補助金	4,000,000
商工観光費	商工業振興費	プレミアム付商品券発行事業補助金	149,000,000
商工観光費	観光費	(仮称)成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト委託	32,400,000

第 8 款　土木費(構成比16.5%)　　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	12,128,054,058	10,428,553,450	1,551,619,154	147,881,454
平成25年度	9,819,805,091	6,434,292,758	3,179,066,058	206,446,275
増減	2,308,248,967	3,994,260,692	△ 1,627,446,904	△ 58,564,821
比率	23.5	62.1	△ 51.2	△ 28.4

土木費は、予算現額12,128,054,058円に対し、支出済額10,428,553,450円で、その主なものは道路橋りょう費2,435,404,824円、都市計画費7,211,473,175円、下水道費451,193,000円(下水道事業特別会計繰出金)、住宅費26,594,402円で、前年度に比べ3,994,260,692円(62.1%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
都市計画総務費	4,027,449,754	下水道費	179,868,000
道路維持費	148,774,646	街路事業費	107,234,047

翌年度繰越額1,551,619,154円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
都市計画費	都市計画総務費	JR成田駅東口市街地再開発事業	540,258,345
都市計画費	街路事業費	ニュータウン中央線整備事業	245,088,122

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路整備事業(川栗東和田線外12路線)	110,545,084
道路橋りょう費	道路新設改良費	幹線道路整備事業(伊能吉岡線外7路線)	181,319,563
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう長寿命化修繕工事	80,782,400
道路橋りょう費	道路新設改良費	側溝整備工事	5,407,200
都市計画費	都市計画総務費	京成成田駅東口バリアフリー化工事及び工事監理委託	286,700,000
都市計画費	街路事業費	大袋線道路築造工事	46,000,000
都市計画費	公園費	住区基幹公園整備工事	39,599,000

事故繰越し　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	道路修繕工事(北須賀支線)	15,919,440

第 9 款　消防費(構成比3.8%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	2,465,368,000	2,420,867,112	44,500,888
平成25年度	2,505,821,000	2,453,799,137	52,021,863
増減	△ 40,453,000	△ 32,932,025	△ 7,520,975
比率	△ 1.6	△ 1.3	△ 14.5

消防費は、予算現額2,465,368,000円に対し支出済額2,420,867,112円で、前年度に比べ32,932,025円(1.3%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
非常備消防費	12,103,770	常備消防費	44,731,533

第 10 款　教育費(構成比12.9%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	8,777,629,300	8,166,913,542	133,496,305	477,219,453
平成25年度	10,926,855,303	9,122,870,373	1,412,049,300	391,935,630
増減	△ 2,149,226,003	△ 955,956,831	△ 1,278,552,995	85,283,823
比率	△ 19.7	△ 10.5	△ 90.5	21.8

教育費は、予算現額8,777,629,300円に対し、支出済額8,166,913,542円で、その主なものは小学校費2,157,573,783円、保健体育費2,061,632,575円で、前年度に比べ955,956,831円(10.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
国際文化会館費	347,192,628	学校建設費(小学校費)	808,419,822
駅前文化施設費	98,639,501	学校給食費	597,719,684

翌年度繰越額133,496,305円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健体育費	施設管理費	中台運動公園体育館整備事業	13,651,248
保健体育費	学校給食費	公津の杜小学校学校給食共同調理場増築事業	1,097

繰越明許費　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
中学校費	学校建設費	西中学校多目的ホール天井等落下防止対策工事	15,950,000
保健体育費	施設管理費	豊住第1スポーツ広場管理棟改修工事	11,719,800
保健体育費	施設管理費	中台運動公園体育館アリーナ床改修工事	82,000,000

事故繰越し　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	新山小学校大規模改造工事設計業務委託	10,174,160

第 11 款　災害復旧費(構成比0.4%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	421,823,580	252,424,988		169,398,592
平成25年度	583,397,000	171,298,150	403,828,580	8,270,270
増減	△ 161,573,420	81,126,838	△ 403,828,580	161,128,322
比率	△ 27.7	47.4	皆減	1,948.3

災害復旧費は、予算現額421,823,850円のところ支出済額252,424,988円であり、前年度に比べ81,126,838円(47.4%)の増加である。

第 12 款　公債費(構成比7.1%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	4,459,655,000	4,459,235,377	419,623
平成25年度	4,335,212,000	4,333,132,715	2,079,285
増減	124,443,000	126,102,662	△ 1,659,662
比率	2.9	2.9	△ 79.8

公債費は、予算現額4,459,655,000円に対し、支出済額4,459,235,377円で、その内訳は元金3,899,334,161円、利子559,901,216円で、前年度に比べ126,102,662円(2.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
元金	167,277,741	利子	41,175,079

第 13 款　諸支出金(構成比0.0%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	3,000	2,033	967
平成25年度	3,000	2,031	969
増減	0	2	△ 2
比率	0.0	0.1	△ 0.2

諸支出金は、予算現額3,000円に対し、支出済額は一世紀夢の基金積立金2,033円で、前年度とほぼ同額である。

第 14 款　　予備費(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	当初予算額	充当額	予算現額(不用額)
平成26年度	100,000,000	90,558,000	9,442,000
平成25年度	100,000,000	91,085,000	8,915,000
増減	0	△ 527,000	527,000
比率	0.0	△ 0.6	5.9

予備費充当額90,558,000円の内訳は次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	件数	充当額	科目	件数	充当額
総務費	52	66,654,000	商工費	2	1,829,000
民生費	15	7,643,000	土木費	3	1,367,000
衛生費	1	213,000	消防費	4	3,384,000
労働費	1	279,000	教育費	10	4,773,000
農林水産業費	7	4,416,000			

特　別　会　計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	13,324,530,000	15,031,417,246	13,577,390,911	78,465,596	1,375,560,739	101.9	90.3
平成25年度	13,153,988,000	14,759,362,500	13,265,289,692	59,349,216	1,434,723,592	100.8	89.9
平成24年度	12,717,788,000	14,481,211,563	12,993,053,633	49,468,939	1,438,688,991	102.2	89.7

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

科目／区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,753,662,579	20.3	2,773,653,383	20.9	△ 19,990,804	△ 0.7
国庫支出金	3,190,012,114	23.5	3,198,878,053	24.1	△ 8,865,939	△ 0.3
療養給付費等交付金	795,239,000	5.8	880,781,000	6.6	△ 85,542,000	△ 9.7
前期高齢者交付金	2,480,756,740	18.3	2,306,588,245	17.4	174,168,495	7.6
県支出金	782,192,607	5.8	739,151,218	5.6	43,041,389	5.8
共同事業交付金	1,465,580,299	10.8	1,426,717,373	10.8	38,862,926	2.7
財産収入	90	0.0	90	0.0	0	0.0
繰入金	1,527,442,206	11.2	1,301,035,067	9.8	226,407,139	17.4
繰越金	503,533,182	3.7	600,516,393	4.5	△ 96,983,211	△ 16.1
諸収入	78,972,094	0.6	37,968,870	0.3	41,003,224	108.0
計	13,577,390,911	100.0	13,265,289,692	100.0	312,101,219	2.4

歳入決算額は13,577,390,911円で、前年度と比較すると312,101,219円（2.4％）の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。また、国民健康保険税の徴収率は65.5％（前年度65.0％）で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。なお、徴収にあたっては今後とも自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。また、不納欠損額78,465,596円は国民健康保険税であり、消滅時効及び執行停止によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	13,324,530,000	13,123,868,566	200,661,434
平成25年度	13,153,988,000	12,761,756,510	392,231,490
平成24年度	12,717,788,000	12,392,537,240	325,250,760

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 / 科目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	95,529,387	0.7	96,901,978	0.7	△ 1,372,591	△ 1.4
保険給付費	8,612,539,117	65.6	8,318,839,057	65.2	293,700,060	3.5
後期高齢者支援金	1,898,731,879	14.5	1,912,630,426	15.0	△ 13,898,547	△ 0.7
前期高齢者納付金	1,507,420	0.0	2,028,562	0.0	△ 521,142	△ 25.7
老人保健拠出金	58,555	0.0	62,737	0.0	△ 4,182	△ 6.7
介護納付金	839,478,832	6.4	867,247,741	6.8	△ 27,768,909	△ 3.2
共同事業拠出金	1,421,226,782	10.8	1,325,436,394	10.4	95,790,388	7.2
保健事業費	98,884,477	0.8	87,156,209	0.7	11,728,268	13.5
基金積立金	90	0.0	90	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	155,912,027	1.2	151,453,316	1.2	4,458,711	2.9
計	13,123,868,566	100.0	12,761,756,510	100.0	362,112,056	2.8

歳出決算額は13,123,868,566円で、前年度と比較すると362,112,056円（2.8％）の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成26年度	172,470,000	169,723,597	169,723,597	0	98.4	100.0
平成25年度	201,219,000	200,479,811	200,479,811	0	99.6	100.0
平成24年度	171,238,000	175,436,396	175,436,396	0	102.5	100.0

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
診療収入	158,952,536	93.7	159,693,403	79.6	△ 740,867	△ 0.5
使用料及び手数料	644,720	0.4	598,955	0.3	45,765	7.6
財産収入	42,846	0.0	54,800	0.0	△ 11,954	△ 21.8
繰入金	300,000	0.2	27,967,000	14.0	△ 27,667,000	△ 98.9
繰越金	9,511,922	5.6	11,804,084	5.9	△ 2,292,162	△ 19.4
諸収入	271,573	0.1	361,569	0.2	△ 89,996	△ 24.9
計	169,723,597	100.0	200,479,811	100.0	△ 30,756,214	△ 15.3

歳入決算額は169,723,597円で、前年度と比較すると30,756,214円（15.3％）の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	172,470,000	167,922,776	4,547,224
平成25年度	201,219,000	190,967,889	10,251,111
平成24年度	171,238,000	163,632,312	7,605,688

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
総務費	83,799,739	49.9	105,554,079	55.3	△ 21,754,340	△ 20.6
医業費	84,123,037	50.1	85,413,810	44.7	△ 1,290,773	△ 1.5
計	167,922,776	100.0	190,967,889	100.0	△ 23,045,113	△ 12.1

歳出決算額は167,922,776円で、前年度と比較すると23,045,113円（12.1％）の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

3. 下水道事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 (単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	2,138,207,782	2,124,160,761	2,062,875,141 / 3,530,442	57,755,178	96.5	97.1
平成25年度	2,693,068,000	2,635,217,949	2,551,399,477 / 4,968,217	78,850,255	94.7	96.8
平成24年度	2,038,514,000	2,064,002,852	1,965,315,760 / 5,789,799	92,897,293	96.4	95.2

歳入内訳前年度比較表 (単位:円, %)

区分 / 科目	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	6,828,467	0.3	6,281,121	0.2	547,346	8.7
使用料及び手数料	1,260,952,012	61.1	1,245,174,829	48.9	15,777,183	1.3
国庫支出金	53,879,000	2.6	105,746,600	4.1	△ 51,867,600	△ 49.0
繰入金	451,193,000	21.9	631,061,000	24.7	△ 179,868,000	△ 28.5
繰越金	130,091,929	6.3	71,063,851	2.8	59,028,078	83.1
諸収入	430,733	0.1	1,572,076	0.1	△ 1,141,343	△ 72.6
市債	159,500,000	7.7	490,500,000	19.2	△ 331,000,000	△ 67.5
計	2,062,875,141	100.0	2,551,399,477	100.0	△ 488,524,336	△ 19.1

歳入決算額は2,062,875,141円で、前年度と比較すると488,524,336円(19.1%)の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。また、不納欠損額3,530,442円は、下水道使用料であり、消滅時効及び執行停止によるものである。

収入未済額57,755,178円は、下水道事業受益者負担金52,990円、下水道使用料41,192,988円、下水道用地占有料1,200円、社会資本整備総合交付金16,508,000円であり、下水道使用料については受益者負担の公平を期する上からもその解消に努力されたい。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	2,138,207,782	1,984,228,069	90,911,880	63,067,833
平成25年度	2,693,068,000	2,421,307,548	174,227,782	97,532,670
平成24年度	2,038,514,000	1,894,251,909	103,850,000	40,412,091

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
事業費	1,255,555,178	63.3	1,399,494,805	57.8	△ 143,939,627	△ 10.3
公債費	657,896,171	33.1	1,020,846,743	42.2	△ 362,950,572	△ 35.6
災害復旧費	70,776,720	3.6	966,000	0.0	69,810,720	7,226.8
計	1,984,228,069	100.0	2,421,307,548	100.0	△ 437,079,479	△ 18.1

歳出決算額は1,984,228,069円で、前年度と比較すると437,079,479円（18.1％）の減少となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

4. 公設地方卸売市場特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　（単位：円，％）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	226,076,000	230,348,393	224,016,501		6,331,892	99.1	97.3
平成25年度	214,807,000	222,348,139	215,830,008		6,518,131	100.5	97.1
平成24年度	226,061,000	224,546,400	217,158,969	1,070,658	6,316,773	96.1	96.7

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	85,068,153	38.0	85,799,805	39.8	△ 731,652	△ 0.9
繰入金	78,389,000	35.0	60,883,000	28.2	17,506,000	28.8
繰越金	4,657,265	2.0	16,915,883	7.8	△ 12,258,618	△ 72.5
諸収入	55,902,083	25.0	52,231,320	24.2	3,670,763	7.0
計	224,016,501	100.0	215,830,008	100.0	8,186,493	3.8

歳入決算額は224,016,501円で、前年度と比較すると8,186,493円（3.8％）の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 （単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成26年度	226,076,000	214,997,621		11,078,379
平成25年度	214,807,000	211,172,743		3,634,257
平成24年度	226,061,000	200,243,086	5,040,000	20,777,914

歳出内訳前年度比較表 （単位：円，％）

区分 科目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費	214,997,621	100.0	211,172,743	100.0	3,824,878	1.8
計	214,997,621	100.0	211,172,743	100.0	3,824,878	1.8

歳出決算額は214,997,621円で、前年度と比較すると3,824,878円（1.8％）の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

5. 介護保険特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 （単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	5,690,816,000	5,754,812,908	5,704,837,113 / 8,683,130	41,292,665	100.2	99.1
平成25年度	5,470,355,000	5,555,898,428	5,511,988,178 / 7,087,839	36,822,411	100.8	99.2
平成24年度	5,270,308,000	5,321,096,232	5,279,030,849 / 9,548,300	32,517,083	100.2	99.2

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
保険料	1,253,622,766	22.0	1,188,113,433	21.6	65,509,333	5.5
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	1,150,507,712	20.2	1,122,387,746	20.4	28,119,966	2.5
支払基金交付金	1,560,015,828	27.3	1,486,587,404	27.0	73,428,424	4.9
県支出金	813,161,855	14.3	773,609,490	14.0	39,552,365	5.1
財産収入	203,843	0.0	197,850	0.0	5,993	3.0
繰入金	781,799,000	13.7	812,828,000	14.7	△ 31,029,000	△ 3.8
繰越金	145,184,883	2.5	120,843,486	2.2	24,341,397	20.1
諸収入	341,226	0.0	7,420,769	0.1	△ 7,079,543	△ 95.4
計	5,704,837,113	100.0	5,511,988,178	100.0	192,848,935	3.5

歳入決算額は5,704,837,113円で前年度と比較すると192,848,935円(3.5%)の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。また，介護保険料の収入済額は1,253,622,766円で収納率は96.2%であるが、41,292,665円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額8,683,130円は、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　(単位:円)

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	5,690,816,000	5,618,324,723	72,491,277
平成25年度	5,470,355,000	5,366,803,295	103,551,705
平成24年度	5,270,308,000	5,158,187,363	112,120,637

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
総務費	91,236,735	1.6	81,168,137	1.5	10,068,598	12.4
保険給付費	5,367,885,554	95.5	5,080,347,790	94.7	287,537,764	5.7
地域支援事業費	128,728,862	2.3	120,894,611	2.3	7,834,251	6.5
基金積立金	661,387	0.1	51,295,327	0.9	△ 50,633,940	△ 98.7
諸支出金	29,812,185	0.5	33,097,430	0.6	△ 3,285,245	△ 9.9
計	5,618,324,723	100.0	5,366,803,295	100.0	251,521,428	4.7

歳出決算額は5,618,324,723円で、前年度と比較すると251,521,428円(4.7%)の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。

6. 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。 (単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	167,618,000	170,011,473	167,555,348 / 190,000	2,266,125	99.9	98.6
平成25年度	165,046,000	167,488,106	165,804,581	1,683,525	100.5	99.0
平成24年度	162,781,000	163,682,175	162,361,975	1,320,200	99.7	99.2

歳入内訳前年度比較表 (単位:円, %)

区分 / 科目	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,010,000	0.6	474,000	0.3	536,000	113.1
使用料及び手数料	32,759,160	19.6	31,676,925	19.1	1,082,235	3.4
繰入金	127,176,000	75.9	127,858,000	77.1	△ 682,000	△ 0.5
繰越金	6,610,188	3.9	5,664,406	3.4	945,782	16.7
諸収入	0	0.0	131,250	0.1	△ 131,250	皆減
計	167,555,348	100.0	165,804,581	100.0	1,750,767	1.1

歳入決算額は167,555,348円で、前年度と比較すると1,750,767円(1.1%)の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。また、収入未済額は農業集落排水事業受益者分担金276,000円、農業集落排水使用料1,990,125円で、早期の解消に努力されたい。不納欠損額190,000円は農業集落排水事業受益者分担金であり、消滅時効によるものである。

(歳出)

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	167,618,000	162,503,411	5,114,589
平成25年度	165,046,000	159,194,393	5,851,607
平成24年度	162,781,000	156,697,569	6,083,431

歳出内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
事業費	57,031,317	35.1	56,367,821	35.4	663,496	1.2
公債費	105,472,094	64.9	102,826,572	64.6	2,645,522	2.6
計	162,503,411	100.0	159,194,393	100.0	3,309,018	2.1

歳出決算額は162,503,411円で、前年度に比較すると3,309,018円(2.1%)の増加となっている。前年度比較表は、上記のとおりである。

7. 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　(単位:円, %)

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
平成26年度	834,567,000	853,509,920	837,432,991	701,300	15,375,629	100.3	98.1
平成25年度	804,126,000	816,300,359	803,159,130	981,400	12,159,829	99.9	98.4
平成24年度	766,021,000	779,319,117	767,671,188	448,100	11,199,829	100.2	98.5

歳入内訳前年度比較表　　(単位:円, %)

科目＼区分	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	648,392,600	77.5	623,632,100	77.6	24,760,500	4.0
繰入金	173,406,000	20.7	171,673,000	21.4	1,733,000	1.0
繰越金	12,048,027	1.4	4,758,117	0.6	7,289,910	153.2
諸収入	3,586,364	0.4	3,095,913	0.4	490,451	15.8
計	837,432,991	100.0	803,159,130	100.0	34,273,861	4.3

歳入決算額は837,432,991円で、前年度と比較すると34,273,861円(4.3%)の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。また，後期高齢者医療保険料の収入済額は648,392,600円で収納率は97.6%であるが、15,375,629円が収入未済となっている。今後、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額701,300円は消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
平成26年度	834,567,000	822,936,804	11,630,196
平成25年度	804,126,000	791,111,103	13,014,897
平成24年度	766,021,000	762,913,071	3,107,929

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	19,214,624	2.3	18,126,071	2.3	1,088,553	6.0
後期高齢者医療広域連合納付金	802,543,580	97.5	772,293,332	97.6	30,250,248	3.9
諸支出金	1,178,600	0.2	691,700	0.1	486,900	70.4
計	822,936,804	100.0	791,111,103	100.0	31,825,701	4.0

歳出決算額は822,936,804円で、前年度と比較すると31,825,701円（4.0％）の増加となっている。前年度比較表は上記のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権、基金の平成26年度末現在高は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地・建物　　(単位：㎡)

区分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
土地（面積）		4,484,843	67,539	4,552,382
建物（延面積）		446,304	11,712	458,016
内訳	木造	23,416	△ 304	23,112
	非木造	422,888	12,016	434,904

(2) 物権　　(単位：㎡)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年末現在高
地上権	1,887.98	0.00	1,887.98

(3) 有価証券　　(単位：千円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
株券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利　　(単位：千円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,171,572	6,293	1,177,865
成田市商工業振興基金出資金	150,000	0	150,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000

（単位：千円）

区　　分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
千葉県下水道公社出捐金	7,000	0	7,000
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	1,936,145	19,981	1,956,126
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000

2. 物品

（価格1,000千円未満除く）　（単位：台）

区　　分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
乗用自動車	9	0	9
貨物自動車	13	0	13
特殊作業自動車	153	0	153
その他	485	25	510
合計	660	25	685

3. 債権

（単位：円）

区　　分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	76,310,000	97,980,000	174,290,000

4. 基金

(1)積立基金

(単位:円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
財政調整基金	4,717,250,855	309,971,380	5,027,222,235
庁舎再建設基金	1,225,230	307	1,225,537
減債基金	911,217	407	911,624
社会福祉事業基金	4,427,514	825	4,428,339
一世紀夢の基金	4,068,637	2,033	4,070,670
ふるさと基金	354,100,000	1,000,000	355,100,000
空港周辺対策事業基金	1,204,136,205	△ 119,444,681	1,084,691,524
国際交流基金	211,158,998	△ 940,568	210,218,430
高齢者社会対策基金	352,611,517	△ 16,189,462	336,422,055
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	490,773	90	490,863
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	104,157,211	6,949,846	111,107,057
と畜場跡地整備基金	83,118,717	1,997,120	85,115,837
介護保険財政調整基金	329,314,622	△ 694,613	328,620,009
子ども夢基金	443,065	△ 759	442,306
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	203,864,816	160,005	204,024,821
準用河川天昌寺川整備基金	179,295,953	△ 17,028,010	162,267,943
伊能歌舞伎基金	3,710,000	△ 1,355,000	2,355,000
文化基金	409,667,606	△ 398,580,439	11,087,167
東日本大震災復興基金(「がんばろう！千葉」市町村復興基金)	7,405,356	△ 5,132,626	2,272,730

(2)定額運用基金

(単位:円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土地開発基金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000

基 金 運 用 状 況 調 書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額　23,845,071 円

基金管理状況　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
23,845,071	6,865,571	16,979,500

現金運用状況　(単位:円)

25年度末現在高	収入	支出	26年度末現在高
6,406,571	459,000	0	6,865,571

収入内訳　利子積立　0 円
　　返済　23 人　459,000 円
支出内訳　貸付　0 人　0 円

貸付金運用状況　(単位:円)

25年度末現在高	26年度中貸付高	26年度中返済高	26年度末現在高
17,438,500	0	459,000	16,979,500

26年度末貸付者　65 人

2. 土地開発基金

基金額　1,500,000,000 円

基金管理状況　(単位:円)

基金額	土地	現金	貸付金
1,500,000,000	102,131,988	820,503,588	577,364,424

土地運用状況　(単位:㎡)

25年度末現在高	土地購入	土地売払	26年度末現在高
1,796.29	12,563.19	0.00	14,359.48

現金運用状況　(単位:円)

25年度末現在高	土地売払収入等	土地購入費等	26年度末現在高
626,037,404	309,205,022	114,738,838	820,503,588

土地売払収入　0 件　0 円
土地購入支出　1 件　65,561,988 円
貸付金　1 件　49,176,850 円
貸付金(返済)　1 件　309,205,022 円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額　　6,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況　　(単位:円)

25年度末現在高	収入	支出	26年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳　返済　0 人　0 円

支出内訳　貸付　0 人　0 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

25年度末現在高	26年度中貸付高	26年度中返済高	26年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

26年度末貸付者　0 人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額　　10,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基金額	現金	貸付金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況　　(単位:円)

25年度末現在高	収入	支出	26年度末現在高
8,931,463	371,000	371,000	8,931,463

収入内訳　返済　2 件　371,000 円

支出内訳　貸付　2 件　371,000 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

25年度末現在高	26年度中貸付高	26年度中返済高	26年度末現在高
1,068,537	371,000	371,000	1,068,537

26年度末貸付者　6 人

5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

基金額　　5,000,000　円

基金管理状況　　(単位:円)

基　金　額	現　金	貸　付　金
5,000,000	4,500,000	500,000

現金運用状況　　(単位:円)

25年度末現在高	収　入	支　出	26年度末現在高
4,950,000	50,000	500,000	4,500,000

収入内訳　返済　1 件　50,000 円

支出内訳　貸付　1 件　500,000 円

貸付金運用状況　　(単位:円)

25年度末現在高	26年度中貸付高	26年度中返済高	26年度末現在高
50,000	500,000	50,000	500,000

26年度末貸付者　1 人

む　す　び

平成26年度の我が国の経済は、政権が推進する経済政策の効果から、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に個人消費が景気をけん引し、その後、生産の持ち直しや円安方向への動きによる企業収益の改善により雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格の下落や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いている状況であった。

このような経済状況の中、本市の財政においては、引き続き財政力指数では全国上位に位置し、財政健全化判断比率等の各種財政指標においても健全性を保っているが、現下の社会経済情勢においては自主財源の根幹となる税収の大幅な増加を期待することが困難である。また、扶助費及び公債費といった義務的経費の増大、さらに公共施設の維持管理費の増高が懸念されるなかで、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策等、本市が取り組むべき課題が山積しており、加えて、国家戦略特区推進事業等、多額な財政負担を伴う大規模事業を遂行しなければならないことから、将来の財政運営は予断を許さない状況である。

本市の総合計画では、「世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる（都市基盤・都市環境）」、「市民がいきいき働く活力ある産業を育てる（産業振興）」、「市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる（保健福祉）」、「市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む（教育文化）」、「市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる（生活環境）」、「市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う（施策推進に向けて）」の6節からなる基本方向を定めており、平成26年度においても「成田市総合5か年計画2011」に基づき各事業を推進するため、一般会計で615億円、特別会計で220億円余の当初予算を編成し、計画的に諸施策が展開されてきたものと推測する。

なお、平成26年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額66,774,397,040円、歳出決算額63,251,006,994円、歳入歳出差引額（形式収支額）は3,523,390,046円である。また、特別会計（国民健康保険他5会計）では、歳入決算額22,743,831,602円、歳出決算額22,094,781,970円、歳入歳出差引額（形式収支額）は649,049,632円である。また、翌年度へ繰越すべき財源（一般会計1,027,459,531円、特別会計27,003,880円）を除いた実質収支額は、一般会計で2,495,930,515円、特別会計で622,045,752円となっており、これらを前年度と比較すると、一般会計では、43.1％増加し、特別会計では、19.6％減少している。

一般会計　　（単位：円，％）

区分／年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
26年度	66,774,397,040	5.4	63,251,006,994	8.9	3,523,390,046	△ 33.2	1,027,459,531	△ 70.9	2,495,930,515	43.1
25年度	63,354,596,616	△ 1.9	58,077,110,884	△ 3.4	5,277,485,732	18.6	3,533,353,191	61.1	1,744,132,541	△ 22.7
24年度	64,573,072,153	△ 0.3	60,123,108,669	△ 1.3	4,449,963,484	15.4	2,193,467,269	16.4	2,256,496,215	14.4

特別会計　　（単位：円，％）

区分／年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
26年度	22,743,831,602	0.1	22,094,781,970	0.9	649,049,632	△ 20.0	27,003,880	△ 29.3	622,045,752	△ 19.6
25年度	22,713,950,877	5.4	21,902,313,481	5.7	811,637,396	△ 2.4	38,206,782	112.1	773,430,614	△ 4.9
24年度	21,560,028,770	4.4	20,728,462,550	4.3	831,566,220	6.9	18,013,400	18.8	813,552,820	6.6

「成田市総合5か年計画2011」に掲げる基本方向に係る平成26年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

① 都市基盤・都市環境関係では、首都圏中央連絡自動車道下総インターチェンジが計画されることから、下総・大栄地区の非線引き都市計画区域の秩序ある土地利用の誘導を図る目的から新たに土地利用方針を策定した。都市機能の充実という面では、JR成田駅東口地区再開発事業、表参道整備事業、都市計画道路(ニュータウン中央線)整備事業を推進するとともに、首都圏中央連絡自動車道や北千葉道路の整備促進に努めた。

② 産業振興関係では、観光客の誘致を図るため、観光キャラクター「うなりくん」等を活用したプロモーション活動を展開し観光振興を図るとともに、観光情報等を発信する拠点施設となる「空の駅さくら館」の整備も行った。また、海外メディア等を通じて「観光のまち成田」の魅力をPRし、外国人観光客の誘致にも努めた。商工業の振興では、中小企業の経営安定化を図るため、中小企業資金融資制度による融資及び利子補給を行うとともに、本市の地域特性を活かした企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の創出を図った。農業においては、園芸農業の産地力の強化、安定した経営の確立支援や担い手の育成確保、新規就農者への支援など農業経営基盤の強化に努めた。

③ 保健福祉関係では、老朽化が著しい新山保育園の大規模改修工事を行い保育環境の維持・向上に努めるとともに、成田第二児童ホームほか2施設の児童ホームを整備し、さらに公津の杜第二・第三児童ホームの建設にも着手するなど、留守家庭等児童の健全育成を図った。また、高齢者の生きがいづくり及び市民同士の世代を超えたふれあいづくりに資するため、赤坂ふれあいセンターを開館し、高齢者の社会参加及び市民相互交流を促進する拠点とした。地域医療対策については、市内における看護師等の確保を図るため看護学生を対象に看護師等修学資金の貸付を行うとともに、地域医療の円滑な推進を図るため、救急医療体制整備事業負担金等を交付し地域医療環境の充実に努めた。

④ 教育文化関係では、教育に関する施策を総合的に推進するための「学校教育振興基本計画」を策定した。また、特別支援教育支援員や養護補助員を増員し、特別支援教育の充実に努めた。学校施設の大規模改造については、吾妻小学校の改修工事を実施し、教育環境の改善を図った。大学誘致については、平成28年4月の開校が予定されている「国際医療福祉大学」に対し、建設費の一部を補助し、高等教育の推進に努めた。生涯学習の推進については、JR成田駅東口再開発ビル内に文化芸術の発信・振興拠点となる「文化芸術センター」の整備を行い、生涯学習の充実を図った。学校給食については、学校給食施設整備実施計画に基づき、公津の杜小学校学校給食共同調理場の建設に着手した。

⑤ 生活環境関係では、地震等の大規模な災害が発生した場合に備え、食糧品等備蓄物資の確保及び避難所機能の強化を図るため備蓄倉庫を設置した。また、急傾斜地崩壊による災害防止を図るため、危険個所の整備を行った。防犯対策として、駅前番所と移動駅前番所の運用、青色回転灯パトロール車の巡回により市民の安全確保を図るとともに、公津の杜駅前等に防犯カメラを設置し犯罪の抑止に努めた。環境政策として、環境への負荷低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与する住宅用省エネルギー設備への補助を継続することにより、CO2の削減に努めた。

⑥ 施策推進に向けてでは、本市の総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針となる新たな総合計画を策定した。次に、男女共同参画社会の形成を促進するため、市民の自主活動等の拠点となる「男女共同参画センター」を整備した。また、市政施行60周年を迎えるにあたり、国際文化会館において記念式典を挙行するとともに、記念事業として、市内の山車・屋台が一堂に会する「成田山車まつり」をはじめ「将棋の名人戦」などを開催し、市民とともに市政施行60周年を祝った。

これらの施策は、当初予算の期待する効果をおおむね達成したと認められる。

次に普通会計における性質別決算は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費の比率は38.9%で前年度より2.6ポイント減少しているが、投資的経費の比率が26.3%で前年度より4.2ポイント上昇している。

(単位:%)

区分 / 年度	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減		増減
26年度	38.9	△ 2.6	26.3	4.2	81.8	△ 0.8	6.0	△ 0.2	1.250	△ 0.005
25年度	41.5	1.4	22.1	△ 4.1	82.6	△ 1.0	6.2	△ 0.3	1.255	△ 0.012
24年度	40.1	0.3	26.2	1.3	83.6	1.7	6.5	△ 0.1	1.267	△ 0.083

基金については、特定目的基金19基金(総額7,932,074,147円)、定額運用基金5基金(総額1,544,845,071円)を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。今後の基金運用については、景気の回復基調が続いていることから、長期金利が上昇する傾向にあるが、引き続き金利動向に注視し、基金の目的に応じ確実かつ効率的に運用するよう要望する。

次に今後の全般的な財政運営について述べる。

内閣府発表による月例経済報告によれば、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費については持ち直しの兆しがみられる。また、企業収益や雇用情勢については改善傾向にあり、消費者物価が緩やかに上昇している。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待されるが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

また、地方の財政は、税収の伸びが期待できない一方で、社会保障関係経費や公債費等の義務的経費が増加する傾向にあることから、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められる。

本市においては、「成田市総合5か年計画2011」により、市民サービスの向上を念頭に各種事業を計画的に実施することとし、医科系大学誘致事業、国家戦略特区推進事業などの大規模な事業を推進している。また、扶助費や公債費等の義務的経費や公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれる一方で、合併特例措置による普通交付税が平成28年度から縮減され、さらに、今後の市税等の伸び率は景気動向から必ずしも上昇するとは限らず、財政力指数が上位の自治体とはいえ決して楽観は許されない状況にあるものと推測される。

こうしたなか、健全な財政運営を推進するためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って執行に心掛け、市税の収納率の向上など自主財源の確保及び随意契約や補助金等の適正執行など事務事業の見直しによる経費の削減に奮励努力されたい。

なお、本市の最重要施策である国家戦略特区に関連する事業の推進にあたっては、多大な財政負担が予想されることから、限られた財源を有効に活用するなど、引き続き財政の健全性を堅持するよう、強く望むものである。また、これらの事業を遂行するにあたっては、市民に対して適切な時期に必要な情報の発信に努められたい。

また、今後とも引き続き経営型行政運営の視点をもって、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的・効果的な行財政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するものである。

決　算　審　査　参　考　資　料

財　政　の　推　移

（単位：円，％）

会計別	区分		平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比
歳入	一般会計		66,774,397,040	74.6	63,354,596,616	73.6
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	13,577,390,911	15.2	13,265,289,692	15.4
		国民健康保険(施設勘定)	169,723,597	0.2	200,479,811	0.2
		下水道事業	2,062,875,141	2.3	2,551,399,477	3.0
		公設地方卸売市場	224,016,501	0.2	215,830,008	0.3
		介護保険	5,704,837,113	6.4	5,511,988,178	6.4
		農業集落排水事業	167,555,348	0.2	165,804,581	0.2
		後期高齢者医療	837,432,991	0.9	803,159,130	0.9
	合計		89,518,228,642	100.0	86,068,547,493	100.0
歳出	一般会計		63,251,006,994	74.1	58,077,110,884	72.6
	特別会計	国民健康保険(事業勘定)	13,123,868,566	15.4	12,761,756,510	16.0
		国民健康保険(施設勘定)	167,922,776	0.2	190,967,889	0.2
		下水道事業	1,984,228,069	2.3	2,421,307,548	3.0
		公設地方卸売市場	214,997,621	0.2	211,172,743	0.3
		介護保険	5,618,324,723	6.6	5,366,803,295	6.7
		農業集落排水事業	162,503,411	0.2	159,194,393	0.2
		後期高齢者医療	822,936,804	1.0	791,111,103	1.0
	合計		85,345,788,964	100.0	79,979,424,365	100.0

一般会計歳入前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市税	31,842,440,428	47.7	30,962,311,822	48.9	880,128,606	2.8
2. 地方譲与税	546,863,006	0.8	548,972,003	0.9	△ 2,108,997	△ 0.4
3. 利子割交付金	34,109,000	0.1	35,843,000	0.1	△ 1,734,000	△ 4.8
4. 配当割交付金	150,116,000	0.2	68,515,000	0.1	81,601,000	119.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	105,241,000	0.2	126,239,000	0.2	△ 20,998,000	△ 16.6
6. 地方消費税交付金	1,967,028,000	2.9	1,725,696,000	2.7	241,332,000	14.0
7. ゴルフ場利用税交付金	210,899,918	0.3	214,669,786	0.3	△ 3,769,868	△ 1.8
8. 自動車取得税交付金	79,350,000	0.1	186,603,000	0.3	△ 107,253,000	△ 57.5
9. 地方特例交付金	90,562,000	0.1	92,771,000	0.2	△ 2,209,000	△ 2.4
10. 地方交付税	3,015,363,000	4.5	2,847,305,000	4.5	168,058,000	5.9
11. 交通安全対策特別交付金	20,210,000	0.0	22,752,000	0.0	△ 2,542,000	△ 11.2
12. 分担金及び負担金	1,572,177,673	2.4	1,590,437,747	2.5	△ 18,260,074	△ 1.1
13. 使用料及び手数料	1,042,258,889	1.6	1,089,530,377	1.7	△ 47,271,488	△ 4.3
14. 国庫支出金	6,740,759,936	10.1	7,027,528,787	11.1	△ 286,768,851	△ 4.1
15. 県支出金	2,384,096,417	3.6	2,212,762,758	3.5	171,333,659	7.7
16. 財産収入	76,728,943	0.1	155,363,349	0.2	△ 78,634,406	△ 50.6
17. 寄附金	4,820,894	0.0	3,225,227	0.0	1,595,667	49.5
18. 繰入金	1,651,896,796	2.5	2,505,109,363	4.0	△ 853,212,567	△ 34.1
19. 繰越金	5,277,485,732	7.9	4,449,963,484	7.0	827,522,248	18.6
20. 諸収入	5,244,989,408	7.8	3,166,697,913	5.0	2,078,291,495	65.6
21. 市債	4,717,000,000	7.1	4,322,300,000	6.8	394,700,000	9.1
合計	66,774,397,040	100.0	63,354,596,616	100.0	3,419,800,424	5.4

一般会計歳出前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	459,935,269	0.7	456,179,421	0.8	3,755,848	0.8
2. 総務費	10,449,934,065	16.5	11,049,516,494	19.0	△ 599,582,429	△ 5.4
3. 民生費	17,543,150,678	27.7	16,050,667,119	27.6	1,492,483,559	9.3
4. 衛生費	5,538,090,153	8.8	4,861,158,920	8.4	676,931,233	13.9
5. 労働費	56,458,791	0.1	50,113,438	0.1	6,345,353	12.7
6. 農林水産業費	1,213,410,950	1.9	1,305,892,394	2.2	△ 92,481,444	△ 7.1
7. 商工費	2,262,030,586	3.6	1,788,187,934	3.1	473,842,652	26.5
8. 土木費	10,428,553,450	16.5	6,434,292,758	11.1	3,994,260,692	62.1
9. 消防費	2,420,867,112	3.8	2,453,799,137	4.2	△ 32,932,025	△ 1.3
10. 教育費	8,166,913,542	12.9	9,122,870,373	15.7	△ 955,956,831	△ 10.5
11. 災害復旧費	252,424,988	0.4	171,298,150	0.3	81,126,838	47.4
12. 公債費	4,459,235,377	7.1	4,333,132,715	7.5	126,102,662	2.9
13. 諸支出金	2,033	0.0	2,031	0.0	2	0.1
合計	63,251,006,994	100.0	58,077,110,884	100.0	5,173,896,110	8.9

特定財源及び一般財源別年度比較表

（普通会計決算による）　（単位：千円，％）

財源別	区分 / 目的別	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比
特定財源	分担金及び負担金	658,566	1.0	711,389	1.1
	使用料及び手数料	1,228,657	1.8	1,176,242	1.9
	国庫支出金	6,701,611	10.0	6,793,815	10.7
	県支出金	2,370,098	3.5	2,206,306	3.5
	財産収入	11,342	0.0	17,991	0.0
	寄附金	4,726	0.0	3,203	0.0
	繰入金	564,800	0.8	228,489	0.4
	繰越金	3,153,373	4.7	1,470,418	2.3
	諸収入	4,594,395	6.9	2,513,286	4.0
	市債	4,717,000	7.1	4,322,300	6.8
	小計	24,004,568	35.8	19,443,439	30.7
一般財源	地方税	31,842,440	47.7	30,962,312	48.9
	地方譲与税	546,863	0.8	548,972	0.9
	利子割交付金	34,109	0.1	35,843	0.0
	配当割交付金	150,116	0.2	68,515	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	105,241	0.2	126,239	0.2
	地方消費税交付金	1,967,028	3.0	1,725,696	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	210,900	0.3	214,670	0.3
	自動車取得税交付金	79,350	0.1	186,603	0.3
	地方特例交付金	90,562	0.1	92,771	0.2
	地方交付税	3,015,363	4.5	2,847,305	4.5
	交通安全対策特別交付金	20,210	0.0	22,752	0.0
	使用料及び手数料	169,013	0.3	260,128	0.4
	国庫支出金	39,149	0.1	233,714	0.4
	県支出金	13,998	0.1	6,457	0.0
	財産収入	67,433	0.1	140,089	0.2
	寄附金	95	0.0	22	0.0
	繰入金	1,087,097	1.6	2,276,621	3.6
	繰越金	2,124,112	3.2	2,979,545	4.7
	諸収入	1,206,750	1.8	1,182,903	1.9
	小計	42,769,829	64.2	43,911,157	69.3
合計		66,774,397	100.0	63,354,596	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:円, %)

財源別	区分 / 款別	平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成25年度 決算額	平成25年度 構成比
自主財源	市税	31,842,440,428	47.7	30,962,311,822	48.9
	分担金及び負担金	1,572,177,673	2.4	1,590,437,747	2.5
	使用料及び手数料	1,042,258,889	1.6	1,089,530,377	1.7
	財産収入	76,728,943	0.1	155,363,349	0.2
	寄附金	4,820,894	0.0	3,225,227	0.0
	繰入金	1,651,896,796	2.5	2,505,109,363	4.0
	繰越金	5,277,485,732	7.9	4,449,963,484	7.0
	諸収入	5,244,989,408	7.8	3,166,697,913	5.0
	小計	46,712,798,763	70.0	43,922,639,282	69.3
依存財源	地方譲与税	546,863,006	0.8	548,972,003	0.9
	利子割交付金	34,109,000	0.1	35,843,000	0.1
	配当割交付金	150,116,000	0.2	68,515,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	105,241,000	0.2	126,239,000	0.2
	地方消費税交付金	1,967,028,000	2.9	1,725,696,000	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	210,899,918	0.3	214,669,786	0.3
	自動車取得税交付金	79,350,000	0.1	186,603,000	0.3
	地方特例交付金	90,562,000	0.1	92,771,000	0.2
	地方交付税	3,015,363,000	4.5	2,847,305,000	4.5
	交通安全対策特別交付金	20,210,000	0.0	22,752,000	0.0
	国庫支出金	6,740,759,936	10.1	7,027,528,787	11.1
	県支出金	2,384,096,417	3.6	2,212,762,758	3.5
	市債	4,717,000,000	7.1	4,322,300,000	6.8
	小計	20,061,598,277	30.0	19,431,957,334	30.7
合計		66,774,397,040	100.0	63,354,596,616	100.0

一　般　会　計

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)
1. 市税	31,121,797,000			31,121,797,000
2. 地方譲与税	502,000,000			502,000,000
3. 利子割交付金	35,000,000			35,000,000
4. 配当割交付金	49,000,000			49,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000			12,000,000
6. 地方消費税交付金	2,405,000,000			2,405,000,000
7. ゴルフ場利用税交付金	222,000,000			222,000,000
8. 自動車取得税交付金	64,000,000			64,000,000
9. 地方特例交付金	92,771,000			92,771,000
10. 地方交付税	2,410,000,000			2,410,000,000
11. 交通安全対策特別交付金	23,000,000			23,000,000
12. 分担金及び負担金	1,651,287,000			1,651,287,000
13. 使用料及び手数料	974,907,000			974,907,000
14. 国庫支出金	7,427,933,000	△ 560,176,000	487,568,000	7,355,325,000
15. 県支出金	2,208,426,000	327,606,000	114,910,000	2,650,942,000
16. 財産収入	42,857,000	1,953,000		44,810,000
17. 寄附金	3,150,000	1,000,000		4,150,000
18. 繰入金	1,429,671,000	237,097,000		1,666,768,000
19. 繰越金	800,000,000	944,132,000	3,533,353,191	5,277,485,191
20. 諸収入	4,753,801,000	386,448,000		5,140,249,000
21. 市債	5,271,400,000	△ 1,138,300,000	1,694,400,000	5,827,500,000
合計	61,500,000,000	199,760,000	5,830,231,191	67,529,991,191

歳　入　決　算　状　況

（単位：円，％）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
				(A)に対するもの	(B)に対するもの	
33,458,176,858	31,842,440,428	75,591,558	1,540,144,872	102.3	95.2	47.7
546,863,006	546,863,006		0	108.9	100.0	0.8
34,109,000	34,109,000		0	97.5	100.0	0.1
150,116,000	150,116,000		0	306.4	100.0	0.2
105,241,000	105,241,000		0	877.0	100.0	0.2
1,967,028,000	1,967,028,000		0	81.8	100.0	2.9
210,899,918	210,899,918		0	95.0	100.0	0.3
79,350,000	79,350,000		0	124.0	100.0	0.1
90,562,000	90,562,000		0	97.6	100.0	0.1
3,015,363,000	3,015,363,000		0	125.1	100.0	4.5
20,210,000	20,210,000		0	87.9	100.0	0.0
1,690,786,319	1,572,177,673	13,312,336	105,296,310	95.2	93.0	2.4
1,044,251,516	1,042,258,889	526,685	1,465,942	106.9	99.8	1.6
7,202,416,936	6,740,759,936		461,657,000	91.6	93.6	10.1
2,546,461,217	2,384,096,417		162,364,800	89.9	93.6	3.6
95,377,603	76,728,943	3,608,210	15,040,450	171.2	80.4	0.1
4,820,894	4,820,894		0	116.2	100.0	0.0
1,651,896,796	1,651,896,796		0	99.1	100.0	2.5
5,277,485,732	5,277,485,732		0	100.0	100.0	7.9
5,364,989,896	5,244,989,408	864,230	119,136,258	102.0	97.8	7.8
4,717,000,000	4,717,000,000		0	80.9	100.0	7.1
69,273,405,691	66,774,397,040	93,903,019	2,405,105,632	98.9	96.4	100.0

一　般　会　計

款	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(A)
1. 議会費	456,754,000	11,460,000			468,214,000
2. 総務費	9,027,627,000	1,639,801,000	23,575,000	66,654,000	10,757,657,000
3. 民生費	17,829,445,000	△ 296,189,000	661,293,750	7,643,000	18,202,192,750
4. 衛生費	5,877,805,000	△ 63,078,000	89,435,400	213,000	5,904,375,400
5. 労働費	58,742,000	598,000		279,000	59,619,000
6. 農林水産業費	1,195,314,000	168,620,000		4,416,000	1,368,350,000
7. 商工費	2,248,153,000	196,643,000	60,983,103	1,829,000	2,507,608,103
8. 土木費	9,479,171,000	△ 531,550,000	3,179,066,058	1,367,000	12,128,054,058
9. 消防費	2,411,635,000	50,349,000		3,384,000	2,465,368,000
10. 教育費	8,332,280,000	△ 971,473,000	1,412,049,300	4,773,000	8,777,629,300
11. 災害復旧費	2,000,000	15,995,000	403,828,580		421,823,580
12. 公債費	4,481,071,000	△ 21,416,000			4,459,655,000
13. 諸支出金	3,000				3,000
14. 予備費	100,000,000			△ 90,558,000	9,442,000
合計	61,500,000,000	199,760,000	5,830,231,191		67,529,991,191

歳　出　決　算　状　況

(単位:円, %)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
459,935,269		8,278,731	98.2	0.7
10,449,934,065	繰越明許費 78,242,000	229,480,935	97.1	16.5
17,543,150,678	継続費逓次繰越 703 繰越明許費 105,770,000	553,271,369	96.4	27.7
5,538,090,153	継続費逓次繰越 155,852,569	210,432,678	93.8	8.8
56,458,791		3,160,209	94.7	0.1
1,213,410,950	繰越明許費 86,000,600	68,938,450	88.7	1.9
2,262,030,586	繰越明許費 185,400,000	60,177,517	90.2	3.6
10,428,553,450	継続費逓次繰越 785,346,467 繰越明許費 750,353,247 事故繰越し 15,919,440	147,881,454	86.0	16.5
2,420,867,112		44,500,888	98.2	3.8
8,166,913,542	継続費逓次繰越 13,652,345 繰越明許費 109,669,800 事故繰越し 10,174,160	477,219,453	93.0	12.9
252,424,988		169,398,592	59.8	0.4
4,459,235,377		419,623	99.9	7.1
2,033		967	67.8	0.0
0		9,442,000	0.0	0.0
63,251,006,994	継続費逓次繰越 954,852,084 繰越明許費 1,315,435,647 事故繰越し 26,093,600	1,982,602,866	93.7	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 国民健康保険税	2,697,557,000	4,206,810,592	2,753,662,579	78,465,596	1,374,682,417	102.1	65.5	20.3
2. 国庫支出金	2,936,810,000	3,190,012,114	3,190,012,114		0	108.6	100.0	23.5
3. 療養給付費等交付金	758,209,000	795,239,000	795,239,000		0	104.9	100.0	5.8
4. 前期高齢者交付金	2,480,756,000	2,480,756,740	2,480,756,740		0	100.0	100.0	18.3
5. 県支出金	679,342,000	782,192,607	782,192,607		0	115.1	100.0	5.8
6. 共同事業交付金	1,480,548,000	1,465,580,299	1,465,580,299		0	99.0	100.0	10.8
7. 財産収入	1,000	90	90		0	9.0	100.0	0.0
8. 繰入金	1,738,355,000	1,527,442,206	1,527,442,206		0	87.9	100.0	11.2
9. 繰越金	503,543,000	503,533,182	503,533,182		0	99.9	100.0	3.7
10. 諸収入	49,409,000	79,850,416	78,972,094		878,322	159.8	98.9	0.6
合計	13,324,530,000	15,031,417,246	13,577,390,911	78,465,596	1,375,560,739	101.9	90.3	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	98,504,000	95,529,387	2,974,613	97.0	0.7
2. 保険給付費	8,720,219,000	8,612,539,117	107,679,883	98.8	65.6
3. 後期高齢者支援金	1,898,751,000	1,898,731,879	19,121	99.9	14.5
4. 前期高齢者納付金	1,527,000	1,507,420	19,580	98.7	0.0
5. 老人保健拠出金	68,000	58,555	9,445	86.1	0.0
6. 介護納付金	839,479,000	839,478,832	168	99.9	6.4
7. 共同事業拠出金	1,479,473,000	1,421,226,782	58,246,218	96.1	10.8
8. 保健事業費	103,151,000	98,884,477	4,266,523	95.9	0.8
9. 基金積立金	1,000	90	910	9.0	0.0
10. 公債費	102,000	0	102,000	0.0	0.0
11. 諸支出金	158,461,000	155,912,027	2,548,973	98.4	1.2
12. 予備費	24,794,000	0	24,794,000	0.0	0.0
合計	13,324,530,000	13,123,868,566	200,661,434	98.5	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 診療収入	161,715,000	158,952,536	158,952,536		0	98.3	100.0	93.7
2. 使用料及び手数料	600,000	644,720	644,720		0	107.5	100.0	0.4
3. 財産収入	43,000	42,846	42,846		0	99.6	100.0	0.0
4. 繰入金	300,000	300,000	300,000		0	100.0	100.0	0.2
5. 繰越金	9,511,000	9,511,922	9,511,922		0	100.0	100.0	5.6
6. 諸収入	301,000	271,573	271,573		0	90.2	100.0	0.1
合計	172,470,000	169,723,597	169,723,597		0	98.4	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	85,171,000	83,799,739	1,371,261	98.4	49.9
2. 医業費	87,044,000	84,123,037	2,920,963	96.6	50.1
3. 予備費	255,000	0	255,000	0.0	0.0
合計	172,470,000	167,922,776	4,547,224	97.4	100.0

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	4,575,000	6,881,457	6,828,467		52,990	149.3	99.2	0.3
2. 使用料及び手数料	1,260,152,000	1,305,676,642	1,260,952,012	3,530,442	41,194,188	100.1	96.6	61.1
3. 国庫支出金	68,365,000	70,387,000	53,879,000		16,508,000	78.8	76.5	2.6
4. 繰入金	451,193,000	451,193,000	451,193,000		0	100.0	100.0	21.9
5. 繰越金	130,091,782	130,091,929	130,091,929		0	100.0	100.0	6.3
6. 諸収入	31,000	430,733	430,733		0	1,389.5	100.0	0.1
7. 市債	223,800,000	159,500,000	159,500,000		0	71.3	100.0	7.7
合計	2,138,207,782	2,124,160,761	2,062,875,141	3,530,442	57,755,178	96.5	97.1	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 事業費	1,389,690,782	1,255,555,178	繰越明許費 86,175,000 事故繰越し 4,736,880	43,223,724	90.3	63.3
2. 公債費	657,897,000	657,896,171		829	99.9	33.1
3. 予備費	3,620,000	0		3,620,000	0.0	0.0
4. 災害復旧費	87,000,000	70,776,720		16,223,280	81.4	3.6
合計	2,138,207,782	1,984,228,069	繰越明許費 86,175,000 事故繰越し 4,736,880	63,067,833	92.8	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 使用料及び手数料	87,496,000	88,824,725	85,068,153		3,756,572	97.2	95.8	38.0
2. 繰入金	78,389,000	78,389,000	78,389,000		0	100.0	100.0	35.0
3. 繰越金	4,657,000	4,657,265	4,657,265		0	100.0	100.0	2.0
4. 諸収入	55,534,000	58,477,403	55,902,083		2,575,320	100.7	95.6	25.0
合計	226,076,000	230,348,393	224,016,501		6,331,892	99.1	97.3	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 市場費	222,303,000	214,997,621	7,305,379	96.7	100.0
2. 予備費	3,773,000	0	3,773,000	0.0	0.0
合計	226,076,000	214,997,621	11,078,379	95.1	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 保険料	1,206,382,000	1,303,598,561	1,253,622,766	8,683,130	41,292,665	103.9	96.2	22.0
2. 分担金及び負担金	67,000	0	0		0	0.0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	1,164,639,000	1,150,507,712	1,150,507,712		0	98.8	100.0	20.2
4. 支払基金交付金	1,574,132,000	1,560,015,828	1,560,015,828		0	99.1	100.0	27.3
5. 県支出金	818,252,000	813,161,855	813,161,855		0	99.4	100.0	14.3
6. 財産収入	204,000	203,843	203,843		0	99.9	100.0	0.0
7. 繰入金	781,799,000	781,799,000	781,799,000		0	100.0	100.0	13.7
8. 繰越金	145,184,000	145,184,883	145,184,883		0	100.0	100.0	2.5
9. 諸収入	157,000	341,226	341,226		0	217.3	100.0	0.0
合計	5,690,816,000	5,754,812,908	5,704,837,113	8,683,130	41,292,665	100.2	99.1	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	95,674,000	91,236,735	4,437,265	95.4	1.6
2. 保険給付費	5,404,085,000	5,367,885,554	36,199,446	99.3	95.5
3. 地域支援事業費	135,994,000	128,728,862	7,265,138	94.7	2.3
4. 基金積立金	662,000	661,387	613	99.9	0.1
5. 諸支出金	29,913,000	29,812,185	100,815	99.7	0.5
6. 予備費	24,488,000	0	24,488,000	0.0	0.0
合計	5,690,816,000	5,618,324,723	72,491,277	98.7	100.0

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	222,000	1,476,000	1,010,000	190,000	276,000	455.0	68.4	0.6
2. 使用料及び手数料	33,609,000	34,749,285	32,759,160		1,990,125	97.5	94.3	19.6
3. 繰入金	127,176,000	127,176,000	127,176,000		0	100.0	100.0	75.9
4. 繰越金	6,610,000	6,610,188	6,610,188		0	100.0	100.0	3.9
5. 諸収入	1,000	0	0		0	0.0	0.0	0.0
合計	167,618,000	170,011,473	167,555,348	190,000	2,266,125	99.9	98.6	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 事業費	58,783,000	57,031,317	1,751,683	97.0	35.1
2. 公債費	105,473,000	105,472,094	906	99.9	64.9
3. 予備費	3,362,000	0	3,362,000	0.0	0.0
合計	167,618,000	162,503,411	5,114,589	96.9	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1. 後期高齢者医療保険料	644,607,000	664,469,529	648,392,600	701,300	15,375,629	100.6	97.6	77.5
2. 繰入金	173,406,000	173,406,000	173,406,000		0	100.0	100.0	20.7
3. 繰越金	12,048,000	12,048,027	12,048,027		0	100.0	100.0	1.4
4. 諸収入	4,506,000	3,586,364	3,586,364		0	79.6	100.0	0.4
合計	834,567,000	853,509,920	837,432,991	701,300	15,375,629	100.3	98.1	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 / 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1. 総務費	20,082,000	19,214,624	867,376	95.7	2.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	811,485,000	802,543,580	8,941,420	98.9	97.5
3. 諸支出金	2,000,000	1,178,600	821,400	58.9	0.2
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合計	834,567,000	822,936,804	11,630,196	98.6	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
財政力指数	1.267	1.255	1.250	△ 0.005
実質収支比率	% 6.4	% 4.9	% 6.7	% 1.8
経常収支比率	83.6	82.6	81.8	△ 0.8
公債費負担比率	9.7	9.8	10.4	0.6
実質公債費比率	6.5	6.2	6.0	△ 0.2
将来負担比率	55.2	60.3	61.5	1.2
積立金現在高	千円 8,571,475	千円 7,737,398	千円 7,491,856	千円 △ 245,542
うち財政調整基金	5,241,707	4,717,251	5,027,222	309,971
地方債現在高	43,782,094	44,372,338	45,190,004	817,666
債務負担行為支出予定額	14,127,807	15,199,321	16,782,604	1,583,283

※ 財政力指数は3カ年の平均値
積立現在高は平成27年3月末現在